

株主の皆様へ



To Shareholders



株式会社 豊田自動織機

TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

(証券コード 6201)

目次・株主の皆様へ

▶ 連結財務ハイライト

(単位:億円)

	当 期	前 期	増 減
売上高	18,783	15,059	+ 25%
営業利益	899	640	+ 40%
経常利益	1,084	806	+ 35%
当期純利益	594	470	+ 26%
配当金	50円	38円	+ 12円

▶ 目 次

連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
連結業績の概要	3
事業別の概況(自動車、産業車両、物流、繊維機械)	4
人材育成	7
環境と社会貢献	8
連結決算	9
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結株主資本等変動計算書	
単独決算	11
貸借対照表	11
損益計算書	12
株主資本等変動計算書	
株式の状況	13
会社の概要	14
株主メモ	
ホームページのご案内	裏表紙

【将来見通しに関する記述についての注意】

この期末報告書において、当社の現在の計画、見直しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた、当社の経営者の信念および判断に基づいています。したがって、これらの業績見通しの上に全面的に依拠することは控えてくださいますようお願いいたします。実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える不確実性には、当社の事業を取り巻く経済情勢、さまざまな競争圧力、関連法律・法規、為替相場の変動などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

▶ 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃より、豊田自動織機ならびに豊田自動織機グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。

第129期期末報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期の業績につきましては、産業車両部門・自動車部門の販売が好調に推移し、売上高・経常利益とも過去最高を更新し、8期連続の増収増益となりました。

期末配当金につきましては、前期に比べ8円増配の、1株につき28円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は昨年11月の中間配当金1株22円と合わせ、年間で前期に比べ12円増配の、1株につき50円となりました。これは7期連続の増配となります。今後も、業績・資金需要などを勘案して、連結配当性向も重視し、皆様のご期待におこたえしてまいりたいと存じます。

当社は、2005年秋に策定した2010年ビジョンのもと、「圧倒的No.1」のポジションをめざして「先進技術開発、バリューチェーンの強化・拡大」と「職場力の強化・心づくり」に取り組んでおり、2010年度の連結業績としては、売上高2兆円超、経常利益1,400億円を目標としております。著しく変化する事業環境のなか、さらに体質強化を進め、環境経営と安全、品質・原価を徹底的に追求するとともに、次代を担う人材の育成を最重要課題の一つととらえて、さまざまな取り組みを推進しております。

今後も社会との調和ある成長をめざし、企業価値の向上をはかってまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



2007年6月

取締役会長 石川忠司 取締役社長 豊田鐵郎

連結業績の概要

▶ 営業の概況

当期の日本経済は、企業収益が好調に推移するなかで民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに持ち直してくるなど、景気は着実に回復してきました。海外でも、米国、欧州とも拡大が続き、中国が高成長を維持するなど、景気は引き続き力強さを増してきました。

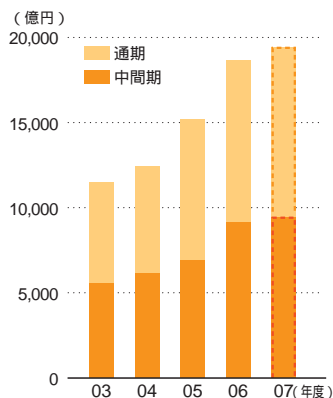
このような状況のなかで、品質第一に徹してお客さまの信頼におこたえしますとともに、魅力ある新商品の開発、積極的な拡販活動、グループあがての原価改善活動に取り組み、企業体質の強化をはかってきました。

その結果、当期の売上高は、前期を3,724億円(25%)上回る1兆8,783億円となりました。

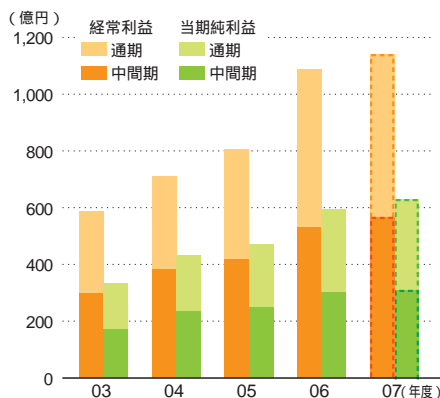
利益については、原材料価格の値上がりや、減価償却費・人件費の増加がありましたものの、売上げの増加に加え、グループあがての原価改善活動の推進、営業外収支の増加などにより、経常利益は前期を278億円(35%)上回る1,084億円となりました。また、当期純利益は、前期を124億円(26%)上回る594億円、1株当たり当期純利益は前期を43円(30%)上回る189円となりました。

次期の業績については、1ドル115円の為替相場を前提に、売上高は1兆9,500億円、経常利益は1,150億円、当期純利益は630億円、1株当たり当期純利益は201円を見込んでいます。

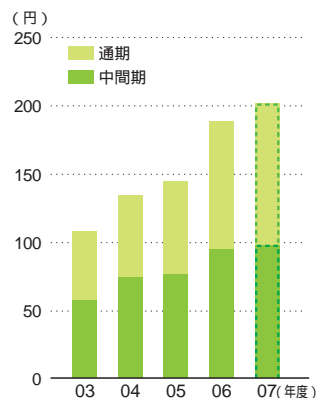
売上高



経常利益・当期純利益



1株当たり当期純利益



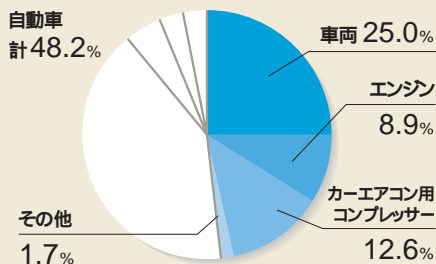
(注) 2007年度については見込みです。

事業別の概況

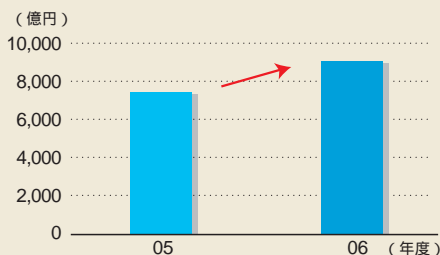


自動車 Automobile Segment

売上高構成



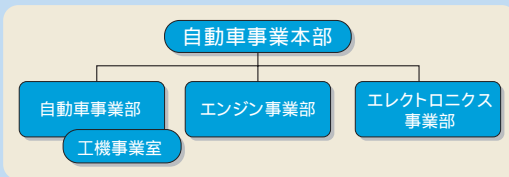
売上高



車両は、RAV4が北米、欧州で好調に推移したことに加え、ヴィッツも海外向けが増加したことにより、売上高は前期を982億円(26%)上回る4,702億円となりました。エンジンは、IMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンや、欧州向けRAV4などに搭載されているAD型ディーゼルエンジンが増加し、売上高は前期を351億円(26%)上回る1,674億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーは、国内向けは減少したものの、北米、欧州、中国向けが増加したことにより、売上高は前期を195億円(9%)上回る2,354億円となりました。これらの結果、自動車部門の売上高は、前期を1,581億円(21%)上回る9,048億円となりました。

連携を深め総合力を発揮する体制へ

幅広く展開する自動車関連事業の総合力を、最大限に発揮するため、「自動車事業部」、「エンジン事業部」、「エレクトロニクス事業部」および「工機事業室」を統括する「自動車事業本部」を新設しました。



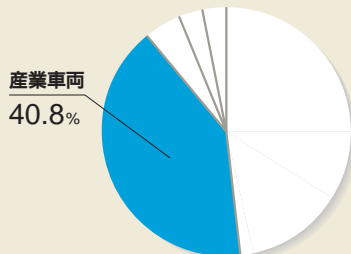
エンジン新実験棟が完成

クリーンディーゼルエンジンのニーズが高まるなかで、ディーゼルエンジンの開発体制を強化するため、2006年10月、実験棟を新設・拡充しました。これまで以上に次世代クリーンディーゼルエンジンの開発を強力に進めていきます。


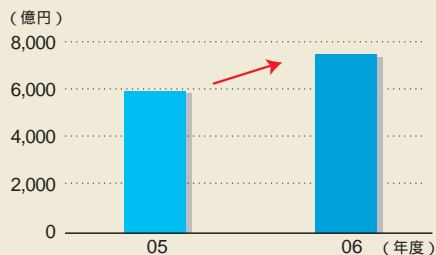


▶ 産業車両 Materials Handling Equipment Segment

売上高構成



売上高



国内市場は引き続き堅調に推移し、海外も米国、欧州の景気拡大やBRICsの台頭を背景に、市場は拡大してきました。そのなかで当部門は、引き続き販売網の強化・拡充に努め、積極的な拡販活動を推進し、トヨタブランド・BTブランドとも好調に推移しました。なお、トヨタブランドの主力商品である1~3.5トン積みエンジン式フォークリフト「ジェネオ(GENEO)」のフルモデルチェンジを日本と米国で行うなど、商品力の一層の向上をはかりました。株式会社アイチコーポレーション(高所作業車等の製造・販売)については、主要販売先である電力・通信業界による買替え需要等に支えられ、売上高は前期を大きく上回りました。その結果、売上高は前期を1,720億円(29%)上回る7,672億円となりました。

TMHGを発足

2006年4月、トヨタブランドを扱うヨタL&Fカンパニーと、BT・レイモンドブランドを扱うBTグループのガバナンスを統合したTMHG(トヨタ マテリアル ハンドリング グループ)を発足しました。今後も、商品の相互供給、共同開発、販売・サービスや生産のノウハウの共有などさまざまな分野でシナジーを極大化することにより、圧倒的な世界No.1のポジションを築いていきます。

新研修施設を建設

お客様へのサービスのさらなる向上をめざし、国内外の販売店の営業・サービス分野における高い専門知識と能力を有するプロフェッショナルな人材の育成のため、愛知県半田市に研修施設を建設しています。この施設は本年8月に竣工、利用開始を予定しています。

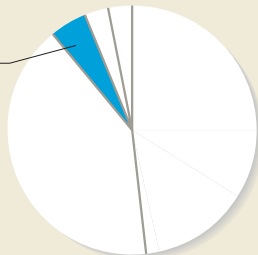


▶ 物流 Logistics Segment

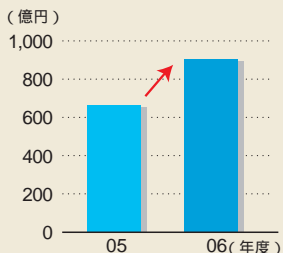


売上高構成

物流
4.8%



売上高



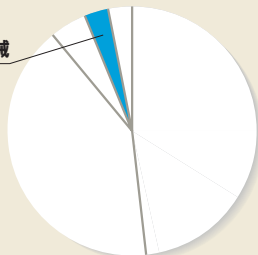
国内貨物輸送量は引き続き減少し、原油高によるコスト負担の増加など厳しい状況が続きました。そのなかで当部門はソリューション事業の展開に加え、自動車関連部品の輸送量増加により運送事業も好調に推移し、売上高は前期を243億円(37%)上回る894億円となりました。

▶ 繊維機械 Textile Machinery Segment

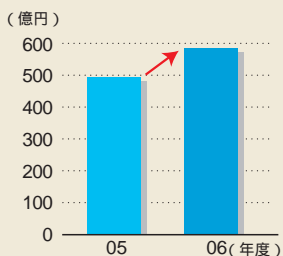


売上高構成

繊維機械
3.1%



売上高



主力である中国市場は、高成長を背景とした旺盛な設備投資に支えられ、好調に推移しました。そのなかで当部門は、エアジェット織機が、中国向けを中心に増加し、織機の販売台数として69年ぶりとなる1万台超えを達成しました。また、紡機もインドで好調な販売が続き、その結果、売上高は前期を87億円(17%)上回る584億円となりました。

エアジェット織機 年間販売台数1万台超えを記録

当社の主力商品であるエアジェット織機は、世界中のお客様から高い評価をいただき、世界シェアNo.1を維持しています。2006年度のエアジェット織機の販売台数は中国向けが大幅に増加し、過去最高の1万6百台となりました。

新型ウォータージェット織機を発売

2006年10月、LWシリーズウォータージェット織機の基礎技術と世界の信頼を得たエアジェット織機の機能を融合し、新型ウォータージェット織機LWT710を発売しました。お客様に喜んでいただける織機を追求し、高速性、低振動化に加え数々の改良を行いました。



人材育成

ものづくりを営む当社にとって、特に人材育成は重要です。次代を担う人材を育てるため、今後も人材育成のしつこさをさらに充実させていきます。

G型自動織機の機構を学ぶ実習



全新入社員を対象に、豊田佐吉の設計思想を伝承

TPS 道場



継続的な改善活動で、ものづくりを推進できる人材を育成

若手技能者の育成



技能専修学園で、学科・実技・心身を3本柱に技能者を育成

技術基礎教育



基礎技術の教育を通して、ものづくりに強い技術者を育成

階層別教育



入社年度・資格別に、各階層に必要な知識やスキルを習得

グローバル人材の育成



語学力・国際感覚の養成を通してグローバルな人材を育成

環境と社会貢献



▶ 国際的な森林保全への貢献活動をスタート

当社は社会貢献活動の一環として、国際環境NGO FoE Japan¹と協働して、国産の間伐材・未利用材²を活用する支援を行っています。

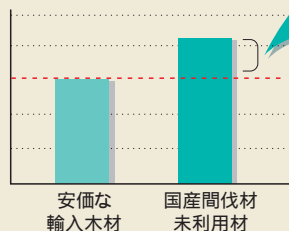
¹ FoE Japan:地球規模の環境問題に取り組む国際環境NGO(本部 東京、1980年設立)

² 未利用材:木の細い部分で、通常は木材として使用されず廃棄される部分

事例1 国産の間伐材・未利用材を活用した木製パレットの普及を支援

輸入木材との価格差

(価格)



材料価格差分を補填



国内の木製パレットのほとんどは、安価な輸入木材を材料としており、輸入木材に替えて国産のスギやヒノキの間伐材・未利用材を活用するには材料価格が3割～4割程度増加します。

当社はFoE Japanへの寄付を通じて安価な輸入木材との材料価格差分を補填し、利用者の皆様に間伐材・未利用材を使用したパレットを利用していただくことで、国際的な森林保全に貢献していきます。

事例2 間伐材製のベンチを地元保育園へ寄贈

当社は2005年から、FoE Japanが行う、間伐材を加工した製品を普及させる活動、『森のプレゼント』事業に参加しており、間伐材製のベンチを愛知県内の保育園などへ寄贈しています。



▶ 環境配慮型商品の自社認定制度を導入



豊田自動織機環境ラベルマーク

2006年12月より、環境に配慮した商品開発の推進をねらいとした環境配慮型商品の自社認定制度を導入し、その第一号にエンジン式フォークリフト『ジェネオ』を認定しました。

認定にあたっては、第四次環境取り組みプランの主な取り組み項目である「地球温暖化防止」「資源循環」「環境負荷物質のリスク管理」が商品開発に織り込まれているかを評価します。

連結決算

【連結貸借対照表】

(百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	568,001	509,266
現金及び預金	110,516	94,474
受取手形及び売掛金	234,611	200,690
有価証券	30,065	45,002
たな卸資産	120,737	104,534
その他	72,070	64,564
固定資産	3,017,856	2,736,074
有形固定資産	605,922	526,154
建物及び構築物	171,897	155,168
機械装置及び運搬具	269,769	240,467
その他	164,255	130,518
無形固定資産	112,816	109,968
投資その他の資産	2,299,117	2,099,951
投資有価証券	2,226,575	2,031,863
その他	72,542	68,087
合 計	3,585,857	3,245,341

科目	当期	前期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
負債の部		
流動負債	558,405	446,118
支払手形及び買掛金	205,168	182,595
短期借入金	37,103	38,928
コマーシャル・ペーパー	33,760	29,680
1年以内償還の社債	60,000	15,000
その他	222,373	179,914
固定負債	1,216,969	1,138,724
社債	250,761	283,831
長期借入金	141,567	106,267
繰延税金負債	751,764	681,503
退職給付引当金	45,482	46,535
その他	27,393	20,585
負債計	1,775,374	1,584,842
少数株主持分		49,270
純資産の部		
株主資本	540,696	530,150
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,055	105,665
利益剰余金	402,431	358,385
自己株式	47,253	14,363
評価・換算差額等	1,210,704	1,081,077
その他有価証券評価差額金	1,157,793	1,047,190
繰延ヘッジ損益	0	
為替換算調整勘定	52,912	33,886
新株予約権	202	
少数株主持分	58,878	
純資産計	1,810,483	1,611,227
合 計	3,585,857	3,245,341

【連結損益計算書】

(百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	1,878,398	1,505,955
売上原価	1,586,781	1,276,499
販売費及び一般管理費	201,662	165,416
営業利益	89,954	64,040
営業外収益	50,882	43,854
受取利息及び配当金	41,307	29,204
その他	9,575	14,649
営業外費用	32,352	27,259
支払利息	17,855	11,955
その他	14,497	15,303
経常利益	108,484	80,635
特別利益	4,305	
特別損失	4,390	
税金等調整前当期純利益	108,399	80,635
法人税、住民税及び事業税	43,750	30,446
法人税等調整額	2,209	2,137
少数株主利益	7,390	5,249
当期純利益	59,468	47,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	177,467	131,784
投資活動による キャッシュ・フロー	164,446	205,013
財務活動による キャッシュ・フロー	19,749	85,172
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,700	117
現金及び現金同等物の 増減額	4,027	12,060
現金及び現金同等物の 期首残高	112,596	100,535
現金及び現金同等物の 期末残高	108,569	112,596

【連結株主資本等変動計算書】

(2006年4月1日～2007年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	80,462	105,665	358,385	14,363	530,150	1,047,190		33,886	1,081,077		49,270	1,660,498
当期中の変動額												
剰余金の配当			13,250		13,250							13,250
利益処分による役員賞与			427		427							427
持分法適用会社の 増加に伴う減少高			1,673		1,673							1,673
連結子会社の減少 に伴う減少高			71		71							71
当期純利益			59,468		59,468							59,468
自己株式の取得				35,524	35,524							35,524
自己株式の処分		610		2,634	2,024							2,024
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						110,602	0	19,026	129,627	202	9,607	139,438
当期中の変動額合計		610	44,045	32,889	10,546	110,602	0	19,026	129,627	202	9,607	149,984
2007年3月31日残高	80,462	105,055	402,431	47,253	540,696	1,157,793	0	52,912	1,210,704	202	58,878	1,810,483

単独決算

【貸借対照表】

(百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	266,151	268,957
現金及び預金	43,793	33,660
受取手形及び売掛金	110,844	104,826
有価証券	30,065	45,002
たな卸資産	31,646	34,380
その他	49,801	51,086
固定資産	2,781,910	2,560,315
有形固定資産	330,924	313,166
建物及び構築物	95,364	96,993
機械装置及び運搬具	138,276	135,288
その他	97,284	80,884
無形固定資産	7,689	8,944
投資その他の資産	2,443,296	2,238,204
投資有価証券	655,177	682,856
関係会社株式	1,740,727	1,511,885
その他	47,391	43,462
合計	3,048,062	2,829,272

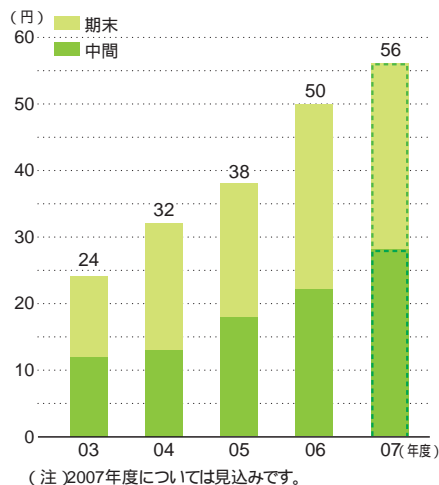
科目	当期	前期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
負債の部		
流動負債	298,409	238,214
支払手形及び買掛金	137,810	128,930
1年以内償還の社債	60,000	15,000
その他	100,598	94,283
固定負債	1,112,632	1,058,287
社債	224,990	265,000
長期借入金	115,000	92,500
繰延税金負債	749,517	677,282
退職給付引当金	21,632	22,194
その他	1,491	1,311
負債計	1,411,041	1,296,501
純資産の部		
株主資本	480,375	487,184
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,033	105,643
利益剰余金	342,132	315,442
自己株式	47,253	14,363
評価・換算差額等	1,156,441	1,045,586
その他有価証券評価差額金	1,156,445	1,045,586
繰延ヘッジ損益	3	
新株予約権	202	
純資産計	1,637,020	1,532,771
合計	3,048,062	2,829,272

【損益計算書】

(百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	1,135,668	950,746
売上原価	1,030,527	855,241
販売費及び一般管理費	65,846	62,638
営業利益	39,294	32,865
営業外収益	33,747	27,921
受取利息及び配当金	29,397	21,537
その他	4,349	6,383
営業外費用	15,027	17,736
支払利息	5,819	4,863
その他	9,208	12,872
経常利益	58,013	43,050
特別利益	4,305	
特別損失	4,390	
税引前当期純利益	57,928	43,050
法人税、住民税及び事業税	18,605	12,106
法人税等調整額	919	517
当期純利益	40,242	30,427

1株当たり配当金



【株主資本等変動計算書】

(2006年4月1日～2007年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

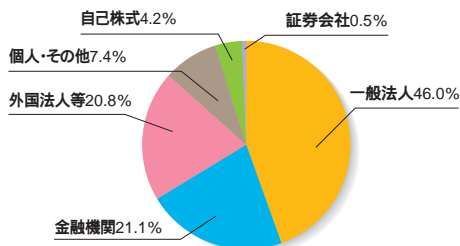
	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	80,462	105,643	315,442	14,363	487,184	1,045,586		1,045,586		1,532,771
当期中の変動額										
剰余金の配当			13,250		13,250					13,250
利益処分による 役員賞与			301		301					301
当期純利益			40,242		40,242					40,242
自己株式の取得				35,524	35,524					35,524
自己株式の処分		610		2,634	2,024					2,024
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						110,858	3	110,855	202	111,057
当期中の変動額合計		610	26,690	32,889	6,809	110,858	3	110,855	202	104,248
2007年3月31日残高	80,462	105,033	342,132	47,253	480,375	1,156,445	3	1,156,441	202	1,637,020

株式の状況

(2007年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 1,100,000,000株
 発行済株式総数…………… 325,840,640株
 株主数…………… 19,474名

所有者別株式分布状況



【大株主】(上位10名)

株主名	株式数 (千株)	議決権比率 (%)
トヨタ自動車(株)	76,600	24.57
(株)デンソー	29,647	9.51
東和不動産(株)	15,697	5.04
サード アベニュー バリュウ ファンド カストディアルトラスト カンパニー	14,747	4.73
日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口	10,887	3.49
豊田通商(株)	8,289	2.66
日本生命保険(相)	6,735	2.16
エイチエスピーシーバンク ビーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ	6,655	2.13
アイシン精機(株)	6,578	2.11
ステートストリート バンク アンドトラスト カンパニー	6,401	2.05

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式13,765千株があります。

【株価の推移】



会社の概要

(2007年3月31日現在)

設立	1926年11月18日
資本金	804億円
従業員数	連結36,096名、単独11,075名
本社所在地	〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 TEL(0566)22-2511(代表)
工場・事務所 (生産品目)	刈谷工場(繊維機械、カーエアコン用コンプレッサー) 大府工場(カーエアコン用コンプレッサー部品、ダイカスト品) 共和工場(電子機器、自動車用プレス型、エンジン部品) 長草工場(車両) 高浜工場(産業車両、物流システム機器) 碧南工場(自動車用・産業車両用エンジン) 東知多工場(鋳造品、自動車用エンジン) 東浦工場(カーエアコン用コンプレッサー部品) 石浜事業所(エンジン部品) 森岡事業所(自動車部品) 東京支社、名古屋支社、大阪事務所 トヨタ L&F カスタマーズセンター ほか

連結子会社 162社
(国内45社、海外117社)

持分法適用会社 21社
(国内4社、海外17社)

取締役 (2007年6月21日現在)

取締役会長	石川 忠司	専務取締役	豊田 康晴
取締役社長	豊田 鐵郎	専務取締役	室 殿 豊
取締役副社長	佐藤 則夫	専務取締役	吉田 和憲
取締役副社長	水野 義勝	専務取締役	山田 耕作
取締役副社長	松浦 達郎	専務取締役	関森 俊幸
取締役副社長	伊村 晟	専務取締役	三矢 金平
専務取締役	吉田 成毅	取締役名誉会長	豊田 芳年
専務取締役	加藤 正文	取 締 役	豊田 達郎

監査役 (2007年6月21日現在)

常勤監査役	御友 重孝	監 査 役	奥田 碩
常勤監査役	伊藤 正宣	監 査 役	川口 文夫
		監 査 役	渡辺 捷昭

常務役員 (2007年6月21日現在)

河野 博哉	小川 隆希	PerZaunders	池田 勇人
竹中 健二	佐々木 一衛	古田 英志	大西 敏文
加勢田 聡	森下 洋司	馬場 理好	野崎 晃平
酒井 博史	古川 真也	大久保 孝司	三浦 治
辻 博文	伊藤 日藝	佐々木 憲夫	山本 卓
山北 幸男	大西 朗	小河 俊文	土本 幸久

▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金のお支払い	期末配当金は毎年3月31日現在の株主(実質株主を含む)または登録株式質権者に、中間配当金を支払う場合は9月30日現在の株主(実質株主を含む)または登録株式質権者にお支払いします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
同送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 電話0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村證券(株) 本店・全国各支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、「(株)証券保管振替機構」に預託された株券についての諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

▶ ホームページのご案内



<http://www.toyota-shokki.co.jp/>



株式会社 豊田自動織機

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 〒448-8671
TEL (0566) 22-2511(代表) FAX (0566) 27-5650



この印刷物は、環境保護のため再生紙を使用しています。



この冊子の印刷には環境に配慮した植物性大豆油インクを使用しています。